

## 要 望 書

### 「教育立国」の実現を岩手の地から —今こそ教育振興の県民運動を—

子どもたちに未来への希望を与え、持続可能な地域と世界をつくるために、「教育の連携」が重要となっています。私たちは、この共通の思いに立って、幼稚園から大学、専門学校まで校種・公私立を越えて、第3回岩手県幼小中高大専ESD円卓会議に集まりました。

世界は今、地球温暖化や経済危機など深刻な問題に直面しています。岩手県も景気低迷に加えて少子高齢化や公的債務の拡大、コミュニティーの崩壊など、明日に希望を持てない現実が目の前にあります。こうした絶望的な現実を前に、私たちは何に希望を見いだせばよいのでしょうか。

私たちは、円卓会議を通じて、今こそ教育に岩手県民の力を結集していく時であるという結論に達しました。他者や自然環境を想いやり、対話によって問題解決に立ち向かっていく人が増えない限り、どんな施策や取組も希望ある未来にはつながりません。換言すれば、園・学校に学ぶ子どもたちを、持続可能な共生社会の担い手として育てる県民の一致した取組こそが、岩手の未来に希望をもたらすものではないでしょうか。

私たちは昨年、「テレビ・ゲーム・パソコンを消して読書する共同行動2009」に学校・家庭・地域が連携して取り組みました。それを通じて私たちは、共同、連携、協力にこそ希望ある未来をつくり出す力があると確信しました。CO<sub>2</sub>の25%削減という目標に向け、また「国民読書年」の今年、私たちはより高い目標を掲げて、「共同行動2010」に取り組みます。

わが国は一昨年、「教育振興基本計画」を策定し、「教育立国」の実現を宣言しました。その中で、「社会全体で教育の向上に取り組む」ことやESD（持続発展教育）の重要性が強調されました。また、昨年9月に成立した民主党中央の連立政権は、「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズの下、教育重視への政策転換を打ち出しました。

岩手県は、平泉や宮澤賢治という「平和と共生」のシンボルを県民の財産として共有しています。また、全国に先駆けて「岩手県教育振興基本計画」（昭和39年）を策定し、子ども、教員、親、地域、行政の5者連携による教育振興に取り組んだ伝統が今に息づいています。

岩手県は、先頃、平成21年度から平成30年度までの10年間にわたる「いわて県民計画」をとりまとめ、「いっしょに育む『希望郷いわて』」を合い言葉と定めました。私たちは、この計画が「教育立国」を岩手の地から実現していくものと期待すると共に、県民の共同、連携、協力による教育振興によってこそ、岩手の希望ある未来が切り開かれるという認識に立って、計画の実施にあたっていただくことを切に願い、要望いたします。

平成22年1月8日

岩手県知事 達 増 拓 也 殿  
岩手県議会議長 佐々木 一 榮 殿

岩手県幼小中高大専ESD円卓会議  
岩手県国公立幼稚園協議会

会長 沖田 誠 

社団法人岩手県私立幼稚園連合会

会長 坂本 伸 

岩手県小学校長会

会長 新沼 敏哉 

岩手県中学校長会

会長 篠田 宜道 

岩手県高等学校長協会

会長 斎藤 研二 

社団法人岩手県私学協会

会長 三浦 五郎 

いわて高等教育コンソーシアム

盛岡大学学長 堀川勝次 

社団法人岩手県専修学校各種学校連合会

会長 龍澤 正美 